市庁舎の耐震対策と「新築・統合」計画問題　1/29　集会　基調報告資料

Q1)なぜ、市庁舎の新築･統合より改修なのですか。

市が試算した耐震対策では、補助金などの制度を利用していけば、市の実質負担額は改修の場合９．３億円、新築の場合(本庁、第 2 庁舎、駅南、福文の一部の場合)約３０億円です。財政がきびしいというならば、節約して負担が少ない改修工事にすべきです。いま、不況で雇用や暮らしが深刻であり、耐震対策とともにくらしを守る対策も緊急課題です。

Q2)県庁は耐震対策が新築ではなく、改修工事です。市で出来ないのですか･･。

県庁は、建物の使用期間を 100 年めざし、あと 50 年間使用する計画で工事をしています。建物の状態を見る場合、コンクリートの強度を調査します。市役所の本庁舎は県庁なみの強さであり、第 2 庁舎は構造全体の耐震補強が必要と判断されています。当局が設置した、専門家と市民が参加し「耐震対策検討委員会」の検討結果でも「本庁舎は免震化、第 2 庁舎は耐震補強」が可能として、建物がもう使えないという判断ではありません。議会の答弁でも、市長はそれを否定していません。

Q3)市庁舎の耐用年数が 65 年で、20 年後に建て替えが必要だといいますが･･

市は２０年後に建て替えが必要だといっています。しかし、それは国の示す耐用年数 65 年を理由にしています。これは、建設から取り壊しまでの期間にコストがいくらかかるかを算定するために設定した期間が 65 年であり、６５年たったら使えなくなるという意味ではありません。(12 月 16 日読売新聞に掲載)

市長も 12 月議会でそれを否定していません。県庁は 50 年間使用することをめざして目的で改修工事をしています。(工事概要のパンフでも説明)

【補足】耐震調査の結果では、コンクリート強度は基準を満たしています。日本建築学会の解説では、65 年は使えるとなっていますが、それは大きな修繕をしないでも使える期間であり、修繕すればもっと使えるというもので、建物が 65 年で寿命がくるというわけではありません。(同上の新聞に掲載)

Q4)市は改修工事のあとに、新築するのは二重投資といわれますが･･。

いまの建物が 20 年間しかもたないことを前提にした主張です。市民サービス向上などを目的に開設した駅南庁舎は、６年前に約１７億円で購入・整備したばかりです。１か所に統合する方が二重投資ではないでしょうか。

駅南庁舎をはじめ耐震化した公共施設がまだ、いくつも使用できるのに、庁舎の統合・新築によって、既存の施設が有効に活用されない方が問題です。

Q5)一か所にあるとサービスが向上して便利といわれますが‥。

駅南庁舎が出来て６年経過します。いくつか分散しているためにサービスが低下したといえるでしょうか。市民から多くの苦情がある状態ではありません。今になって、市は使い勝手が悪いと説明しますが、取って付けた理由で市民の目線ではありません。市民サービスの向上というなら、職員が減らされるなどサービスが低下した総合支所を充実することが市民の強い声です。

いまの庁舎問題は、本庁舎と第２庁舎の耐震対策の必要性から検討がスタートして、規模・建設場所などの市庁舎のあり方・機能そのものに議論がすすんでいますが、これは時間をかけて別に検討すべきです。

Q6)合併特例債を使うと、市の負担は少なく有利な借金といわれていますが‥

合併特例債は、公共事業などの対象事業費９５％が対象となり、後年度に国が起債の償還額(元金・利息)の返済のうち７０％を地方交付税で措置します。他の起債に比べて、有利ですが、借金であることに変わりありません。

当局の建設費・改修費の試算にどちらも合併特例債を活用しています。しかし、新庁舎の建設費の市の実質負担は約３０億円で、耐震改修と比較すると、市の実質負担は２０億円も多くなります。また、市庁舎の建設費は、耐震対策検討委員会が検討を求める規模や機能・設備によっては、建設費がさらに増大し、合併特例債も増えることが予想されます。

Q7)市庁舎新築で、市民サービス低下や市民負担の増加がおこりませんか。

市庁舎の建設費の実質負担は、約３０億円で試算されていますが、耐震対策検討委員会が検討を求める規模や機能・設備によっては、建設費がさらに増大することが予想されます。また、市庁舎を含めいくつかの大型事業が来年度から計画され、実施段階でこれらの事業費が膨らむ可能性が十分あります。

いま、不況のもとで、税収が減っています。当局は、そうした状態も続けば、基金を取り崩して大型事業をすすめる考えですが、合併による市職員の削減、事業の民間委託、市の財政負担の縮減、使用料・手数料の引き上げなどによって、市民サービスの低下と市民負担の増加がおこりえます。

Q8)市民のアンケートで、庁舎の「統合」・「場所」が6割超えて、市長は「確証を得た」と言っています。もう決定したのではないですか。

このアンケートは「統合・新築」を前提に意見を聞くもので、「耐震改修」の選択はありませんでした。同封の資料には、７つの庁舎・施設の耐震化の現状や合併特例債の財源の説明もありませんでした。これは問題のあるもので、市民の多くの疑問、反対、意見の意見を取り入れた議論をさらに行うべきです。